

朱書＝新規

第3次計画 数値目標					第4次計画 数値目標(案)					
第3次 目標 項目	第3次計画の数値目標	目標値 (令和元年度末)	令和元年度 実績	行政評価	令和2年度第1回審議会意見	第4次 目標 項目	第4次計画の数値目標(案)	令和元年度実績	備考(データの出典等)	
1	①草津市男女共同参画推進条例の浸透割合	50%	43.5%★	目標50%に対し実績は43.5%と概ね達成しているが、「だいたい内容を知っている」が6.1%、「聞いたことがあるが内容は知らない」37.4%で、条例の内容も含めた周知が不足している。		1	①草津市男女共同参画推進条例の浸透割合	43.5%	・アンケート調査(男女)より	
	②「男は仕事、女は家庭」と考える市民の割合	25%	36.8%★	計画当初の41.2%より36.8%と減少したものの、目標の25%には届いておらず、更なる啓発が必要である。			②「男は仕事、女は家庭」と考える市民の割合	36.8%	・アンケート調査(男女)より	
	③「男女共同参画社会づくり副読本」の活用率	100%	95.0% (19校/20校)	令和元年度実績95.0%は目標値には達していないものの、計画当初と比較して高くなった。他の教材を使用している学校もあり目標項目の見直しが必要と思われる。	・副読本をどのように活用したか、実施方法や内容による評価でなければならない。			③男女共同参画に関する研修等の開催回数および参加者数	調査中	・男女共同参画課
								④男女の不平等感について「学校教育の場で」平等であると考えられる市民の割合	55.0%	・アンケート調査(男女)より
2	④30～34歳(子育て世代)における女性の労働力率	65% (H27国勢調査)		最新の国勢調査(平成27年度)において目標値の65%を上回る70%となった。今後も女性の労働力率の上昇に努めたい。	・子育て世代を30歳～34歳とするのは違和感がある。 ・賃金格差問題から、女性の正職員の率が分かるとよい。	2	⑥25～44歳における女性の就業率	65.6%	・国勢調査(総務省) (※左記の数字は、平成27年度国調実績)	
	⑤ワーク・ライフ・バランス推進企業に登録している市内事業所の割合※	10% (31社)	5.5% (17社)	計画当初の平成20年度と比較すると増加しているが、目標達成には至らず、今後も啓発の継続に努めたい。特定の業種が登録する傾向があり目標項目の見直しが必要と思われる。	・ワーク・ライフ・バランス推進企業は県の登録制度で登録してもメリットがあまりないため、登録企業の割合は伸びない。 ・男性の育児休暇の取得日数や率等が分かるとよい。		⑦女性の正社員率	43.2%		
	⑥待機児童数(4月1日時点)	0人	70人	平成30年度までは低い数であったが、令和元年度は高い数値となってしまった。保育ニーズを適切に把握しながら、施設整備や定員の見直しを進め、目標の0人を達成できるよう努めたい。			⑧男女の不平等感について「家庭生活の場で」平等であると考えられる市民の割合	36.0%	・アンケート調査(男女)より	
	⑦「配偶者暴力相談支援センター」を知っている人の割合	60%	14.9%★	目標値と実績値と著しく離れている。「配偶者暴力相談支援センター」を知らなくても、他の相談窓口を知っていれば、当センターにつなげることができるため目標設定について検討する必要がある。			⑨男女の不平等感について「職場の中で」平等であると考えられる市民の割合	23.8%	・アンケート調査(男女)より	
3	⑧市の乳がん、子宮がんの検診受診率(乳がん)※	22% (参考値13.0%)	(全人口) 12.0%	徐々に受診率が伸び、個別に勧奨通知を実施することで一定の効果がみられた。		3	⑩待機児童数(4月1日時点)	70人	・幼児課	
	市の乳がん、子宮がんの検診受診率(子宮がん)※	26% (参考値13.9%)	(全人口) 13.4%	徐々に受診率が伸び、個別に勧奨通知を実施することで一定の効果がみられた。			⑪「女性の総合相談窓口」相談件数およびDV相談件数	160件 (内DV34件)	・男女共同参画課	
4	⑨しきたりや慣習について男女が平等であると感じる市民の割合 (充分平等・ある程度平等と回答した市民の割合)	50%	8%★② 【参考値】	アンケートの回答選択肢を変更したため参考数値となるが、地域における男女の平等意識は低く啓発を今後も継続していく必要がある。		4	⑫男女共同参画課の「女性の総合相談窓口」を知っている人の割合	15.8%	・アンケート調査(男女)より	
							⑬DVの対処方法として「どこにも相談しなかった」人の割合	44.3%	・アンケート調査(男女)より	
	⑩市全体の審議会等における女性委員の割合	50%	39.3%	計画当初の27%から13.6ポイント増加した。男女比50%という目標達成のためには、今までの対応だけではなく、より一層の啓発や対応策を講じる必要がある。			⑭男女の不平等感について「地域活動の場で」平等であると考えられる市民の割合	35.5%	・アンケート調査(男女)より	
							⑮男女の不平等感について「社会通念・習慣・しきたりなど」で平等であると考えられる市民の割合	8.0%	・アンケート調査(男女)より	
						⑯女性の代表または副代表のいる町内会、行連区の割合	26.0%	・まちづくり協働課		
						⑰平日の家事に関する生活時間の男女の差 (平日の家事に要する平均時間) ※令和元年度=(女性:4時間5分)-(男性:1時間10分)=差2時間55分	2時間55分	・アンケート調査(男女)より		
						⑱市全体の審議会等における女性委員の割合	39.3%	・まちづくり協働課 ・男女共同参画課		

★「草津市男女共同参画についてのアンケート」(2019年(令和元年)9月)より。
 ★②「社会通念・慣習・しきたり等の分野で男女が平等であると感じる市民の割合」の結果(H26年度調査時と比べて回答選択肢が違ったため参考値としている)
 ※草津市内の事業所で、従業員が10人以上で企業内同和問題研修担当窓口を設置している事業所数に対する割合
 (計画当初の平成20年度で該当する事業所は300社) 【平成30年度】309社【令和元年度】308社
 ※乳がん、子宮がんの検診受診率については、平成28年度より算出方法が変更されたため、受診率が低下しています。
 平成27年度まで 対象者(分母) 22年国勢調査の対象女性人口-(女性就業者数-第1次産業女性就業者数)
 平成28年度から 対象者(分母) 各年度3月31日時点の対象女性人口
 対象者年齢 乳がん…40歳以上 子宮がん…20歳以上
 目標値について、現在の算出方法にて換算した数値を参考値としております。